

# 大阪の成長戦略 [25年1月版]

平成25年1月25日

大阪府・大阪市

## [目 次]

・「大阪の成長戦略」とは	・・・ 1
・「大阪の成長戦略」の点検・強化について	・・・ 3
・戦略の全体構造	・・・ 5
・第1章 要因分析・検証	・・・ 5
・第2章 成長目標	・・・16
・第3章 大阪・関西がめざすべき方向性	・・・17
・第4章 成長のための源泉	・・・19
・第5章 成長をリードしていく仕組み	・・・34
・成長戦略の推進に向けて	・・・38
・参考資料	・・・39

# 「大阪の成長戦略」とは ①

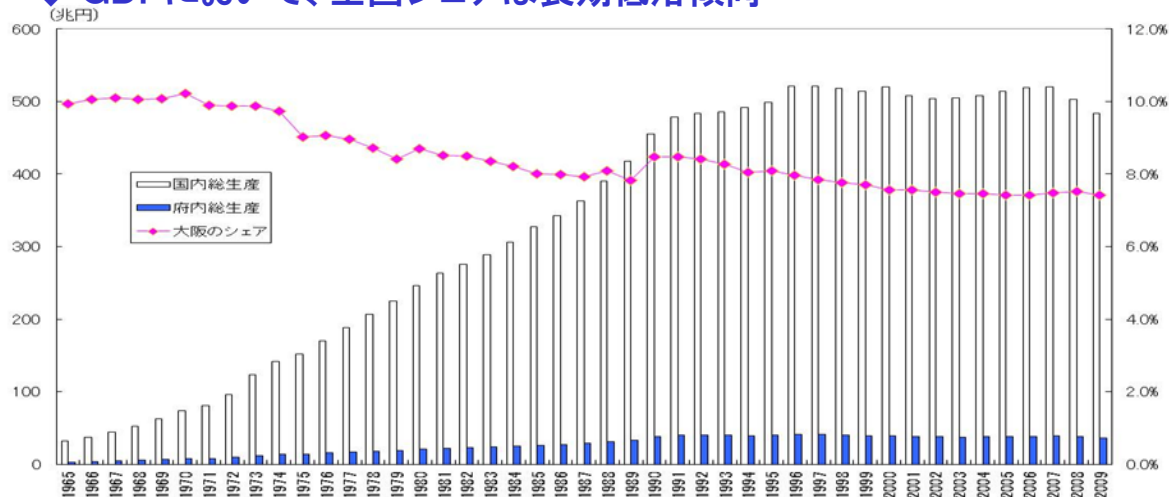
\* 政府の認識は、「総じて我が国の経済は、1990年代初頭のバブル崩壊以降伸び悩み。経済成長のための政策対応が十分な効果を発揮せず、デフレ(物価の持続的下落)からも脱却できず、過去10年間、景気実感に近い名目値\*ではマイナス成長。OECD\*諸国(先進国)の中で最低の水準」

## \*「大阪の低迷は、日本の低迷の縮図」

・こうしたなか、大阪は、長期にわたる人口流出、GDP\*のシェア\*(全国に占める割合)低下、法人税収の落ち込み、地価下落、高い失業率など日本のマイナス部分の縮図。大阪が抱える成長阻害要因を明らかにし克服することで、日本全体の成長に貢献できる。

・本格的な人口減少・少子高齢社会に突入した今、新たな雇用と成長に結びつく分野の強化に向け、不必要な規制や制度による束縛を取り払い、需要を掘り起こすことができるよう、選択と集中による戦略的な政策展開へと舵を切るべき。

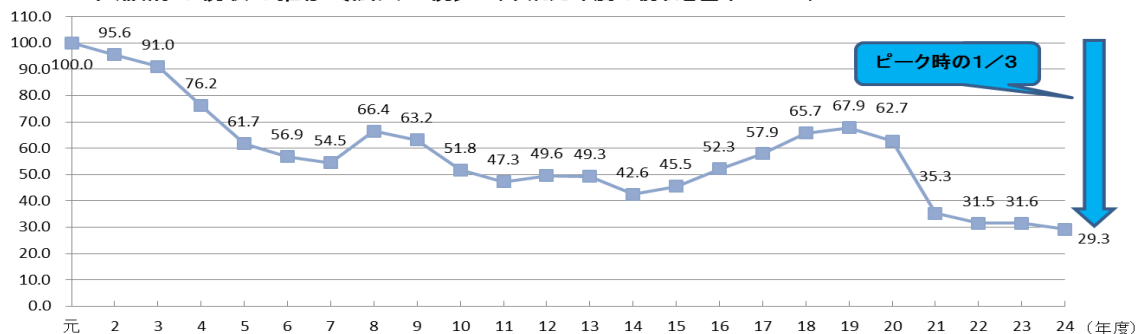
### ◆ GDPにおいて、全国シェアは長期低落傾向



※内閣府「国民経済計算年報」「県民経済計算年報」

### ◆ 大阪の税収は、ピーク時に比べ低位で推移

大阪府の税収の推移〔法人二税〕(平成元年度の税収を基準=100)



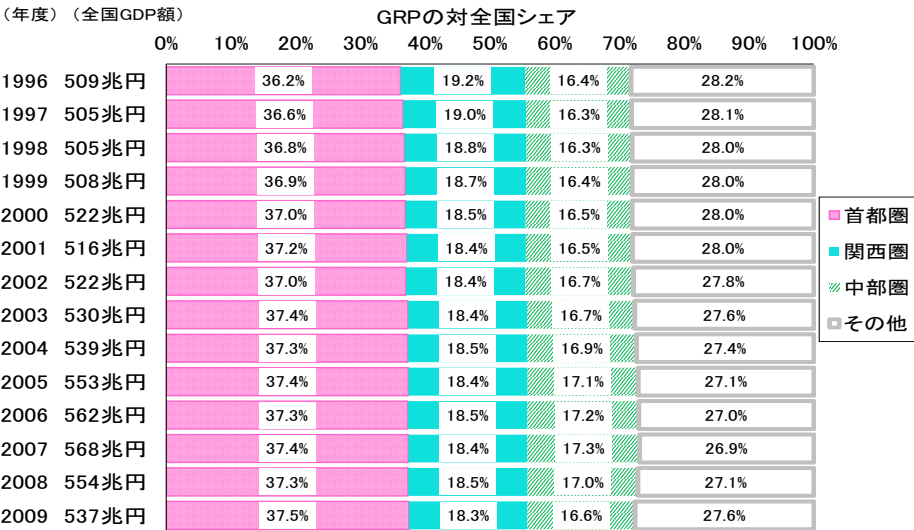
※大阪府財政課HP「府税収入の状況」・ 税務室HP「府税あらかると」

# 「大阪の成長戦略」とは ②

## \*「大都市の再生は、日本再生の切り札」

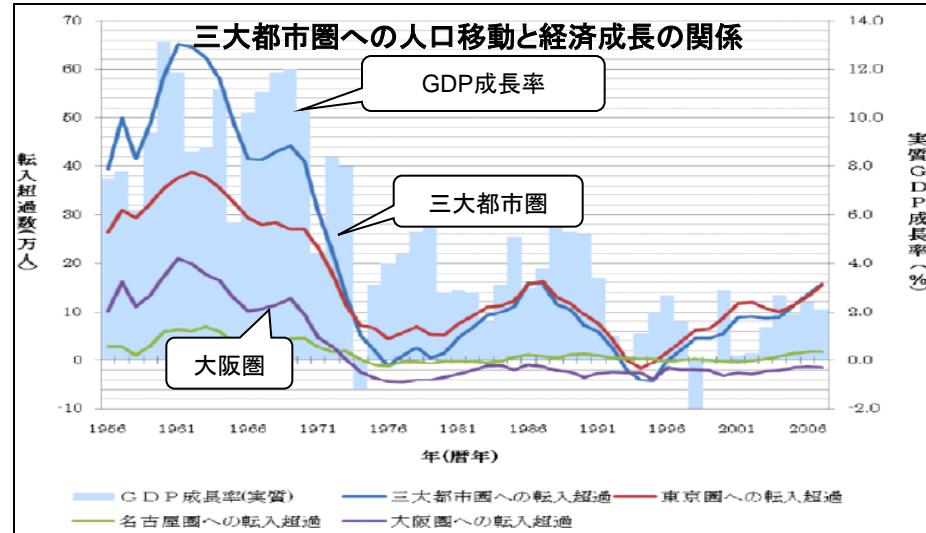
- 日本の成長を支えているのは、やはり、東京や大阪などの大都市圏。しかし、大阪の国際競争力は見劣りするのが現状。これまでの大都市圏法制等による都市への集中是正が、結果的に大都市圏の力をそぎ、成長の牽引役を果たすことができなかつたことが日本を低迷させた要因。既存資産を多く有する大都市は投資効果も高い。今こそ我が国の成長エンジンである大都市の再生が必要。

### ◆ 大都市圏の経済が日本全国に占める割合は今なお高い(関西圏・首都圏・中部圏で7割強)



首都圏：東京都・神奈川県・埼玉県・千葉県・茨城県・栃木県・群馬県・山梨県  
 関西圏：大阪府・兵庫県・京都府・滋賀県・奈良県・和歌山県・福井県・三重県・徳島県  
 中部圏：新潟県・富山県・石川県・長野県・岐阜県・静岡県・愛知県  
 ※内閣府「県民経済計算」(実質、連鎖方式、平成12暦年連鎖価格)

### ◆ 日本の経済成長の低下とともに、三大都市圏への人口流入も減少



※縄田康光(2008)『戦後日本の人口移動と経済成長』  
 経済のプリズムNo.54, pp.20-37

- このままでは、世界の中、アジアの中での都市間競争に勝てない。  
大阪が再び力強く日本の成長を牽引するための条件を整えることが急務。

# 「大阪の成長戦略」とは ③

\*大阪の潜在成長率\*は、高齢化の進展等による労働力人口\*の減少などの影響はあるものの、近年の大阪湾ベイエリアでの工場立地、梅田・天王寺など都心部での民間投資の活発化などのプラス要因もある。

◆ 2008年発表の潜在成長率予測では、大阪府の潜在成長率は0.95%で全国第39位

都道府県	2005-2020年度平均（予測）
1 滋賀県	2.84%
2 東京都	2.73%
3 三重県	2.39%
：	
39 大阪府	0.95%
平均	1.58%

※(社)日本経済研究センター

「第34回中期経済予測選択と集中を迫られる日本経済～日本の産業・地域経済の行方～」(2008.2.12)より抜粋  
上記潜在成長率は、1991-2004年度の各種データをもとに、試算されたもの。

※なお、同じ(社)日本経済研究センターの2009年発表の

実質成長率\*ランキング(「都道府県別中期経済予測(2009.4.9)」(予測期間:2007-2020年度)では、  
大阪府は全国第16位(前年度予測:全国第34位)と盛り返し。

\*大阪の潜在成長率を高め、現実の成長に結びつけ、  
大阪のGRP(域内総生産)\*の回復、新たな成長軌道に乗せるためには、  
どのような手立てを講じるべきか。  
地域が、民間が、本来の強みを発揮し、  
大阪が持つ既存資産を活用しながら、持続可能な成長を成し遂げるためには、どうすればよいか。

# 「大阪の成長戦略」とは ④

- \*この戦略は、こうした問題意識に立ち、大阪の成長を阻害してきた要因を明らかにした上で、概ね2020年までの10年間の成長目標を掲げ、それを実現するための短期・中期(3～5年)の具体的な取組方向を明らかにすることがねらい。
- \*ただし、その主体や内容は多岐にわたるものであり、大阪府・大阪市として取り組むべき施策・事業だけではなく、法制度の改革や創設など国として取り組むべきこと、関西全体で連携して取り組むべきこと、他の自治体や民間企業、NPO\*や広く府民に取り組んでいただきたいことなどを含んでいる。その意味では、大阪が成長を実現するための戦略として、関係各方面に共有していただくことを期待する、いわば提言書でもある。
- \*この戦略を通じて、規制・制度の改革など、これまでの「仕組み」を大きく転換し、民間の活動を後押しする環境を整備することによって、国・府・市町村・民間企業等が取組の方向性を共有し、ともに取組を進め、大阪の成長を実現していく。

# 「大阪の成長戦略」の点検・強化について [24年8月追記]

＊「大阪の成長戦略」の策定(平成22年12月28日)以降に生じた社会経済情勢の変化を受け、以下の2つの視点から、戦略の点検・強化を実施。

■視点1:平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響を踏まえ、顕在化した新たな課題へ対応する。

■視点2:大阪の成長に向けた取組について、大阪府・大阪市の全体最適化を図る。

# 視点1:東日本大震災の影響を踏まえた点検・強化 [24年8月追記]

- \*平成23年3月11日、未曾有の大災害、東日本大震災が発生。  
この震災は、直接的な被害の大きさに加え、  
原子力発電所の事故とそれに伴う電力供給不足により、  
日本の広範な地域で、経済活動・都市機能、国民生活に大きな影響を与えた。
- \*直接的被害を免れた大阪においては、大震災による経済への直接的な影響は、  
短期的・限定的であったが、我が国全体では大震災による災害リスクや電力制約を受けて、  
グローバル\*企業を中心に、国内を回避して、海外への移転を検討する企業が増加。  
我が国の危機に、大阪・関西が東京、そして東日本のバックアップ\*を果たすことの  
重要性を再認識。今こそ集中型の国土構造を分散型へと大きく転換することが不可欠。
- \*さらに、本年5月に、国内の原子力発電所が全停止。  
我が国のエネルギー戦略を白紙から見直すことが不可避となった。  
とりわけ、原発依存度が高い大阪・関西が持続可能な成長を実現するためには、  
中長期的に原子力発電への依存度を低下させるなど、  
「安全」「安定」「適正価格」なエネルギー供給体制を確立するとともに、  
新エネルギー\*産業や技術力の高い企業の集積といった大阪・関西のポテンシャル\*を活  
かし、新たなエネルギー社会づくりの先導役を担っていくことが不可欠。
- \*こうした状況の下、大震災を教訓とした新たな課題に対処し、  
「高付加価値\*を創出する都市」  
「アジアと日本各地を結び、集積・交流・分配機能を発揮する都市」をめざす大阪として、  
日本全体の成長に貢献する観点から、「大阪の成長戦略」を点検・強化する。



## 視点2:大阪府・大阪市の全体最適化を図る観点からの点検・強化[24年8月追記]

\*「大阪の再生」には、大阪の「成長」を通じて、セーフティネットの確立や将来に必要な都市基盤の整備などの「安心・安全」をめざし、その「安心・安全」のもと、さらなる成長をめざすという「よき循環」の実現を図ることが重要である。そのため、大阪の成長に向けて、これまでの二元行政にとらわれず、大阪府・大阪市の「全体最適」化を図る観点から、限られた財源や人員等の経営資源の効率的活用と重点化を図る取組を強化することで、最大・最適な政策効果や投資効果をめざす。

\*そのため、大阪府・大阪市が成長に向けた取組の点検・強化を行い、大阪府・大阪市の成長戦略を「大阪の成長戦略」へ一本化し、広域的な視点のもと施策・事業を一体的に進めることとする。

- ・大阪府:大阪の成長戦略(H22.12策定)
  - ・大阪市:大阪市経済成長戦略(H23.3策定)
- 「大阪の成長戦略」へ一本化

- 一本化による効果
1. 全体最適化による高い効果の発揮
  2. 大阪市域の強みの活用
  3. 「成長」と「安心・安全」の「よき循環」のより円滑な実現

\*なお、「新たな大都市制度」が実現するまでは、現行法制度に基づく権限・財源の枠組をベースにせざるを得ない部分が多い。そのため、将来の「新たな大都市制度」を見据えつつ、当面は、現行法制度やこれまでの経過に基づく役割を果たしながら、成長に向けた連携・協調を図っていく。



# 戦略の全体構造

## 第1章 要因分析・検証

- ・長期低落傾向が続く大阪の状況
- ・大阪に長期低落をもたらした背景にある要因  
(閉鎖性・特異性、都市圏における中間所得層の減少、課題を抱える医療・福祉分野、総合性と自由度に欠く経済政策、中国等新興市場への乗り遅れ、社会資本の形成・活用不全、大都市圏制度\*の限界)
- ・大震災の教訓を踏まえた課題 (新たなエネルギー社会づくり、国土構造の東西二極化)
- ・大阪府・大阪市一体で成長に向けて取り組むべき課題 (成長のけん引役である大阪都心部\*の再生)

## 第2章 成長目標

- ・「実質成長率\*」「雇用創出」「訪日外国人・貨物取扱量」

## 第3章 大阪・関西がめざすべき方向

- ・「ハイエンド\*都市(価値創造都市)」
- ・「中継都市\*(アジアと日本各地の結節点)」

## 第4章 成長のための源泉

- ・内外の集客力強化
- ・人材力強化・活躍の場づくり
- ・強みを活かす産業・技術の強化
- ・アジア活力の取り込み強化・物流人流インフラ\*の活用
- ・都市の再生

## 第5章 成長をリードしていく仕組み

- ・総合特区\*制度
- ・大都市圏制度の再構築に向けた提案

## 成長戦略の推進に向けて